

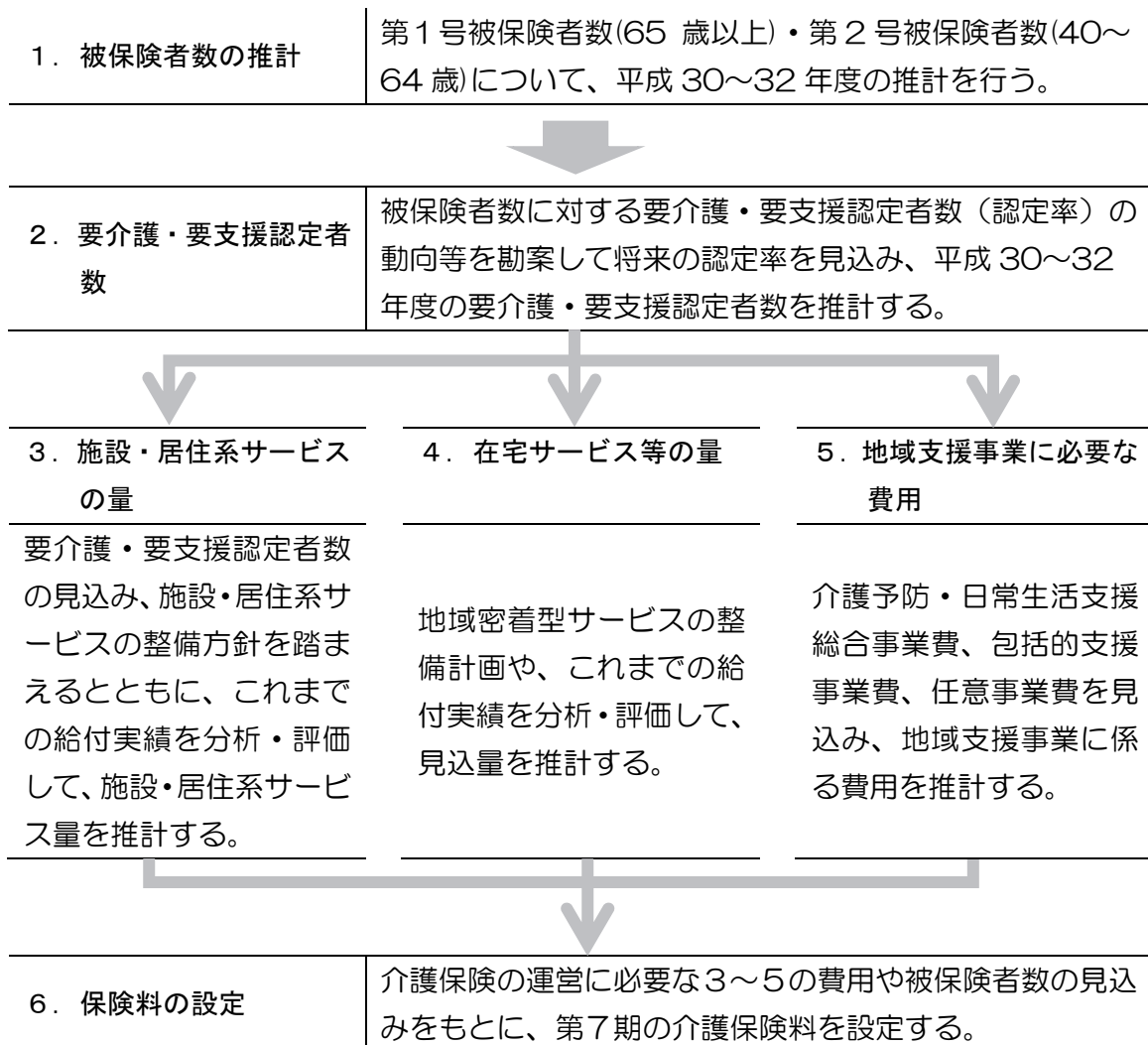


# 第 5 章

## 介護保険サービス量の見込み

### 1 保険料算出の流れ

第7期計画期間における保険料については、次の過程で算出をしました。

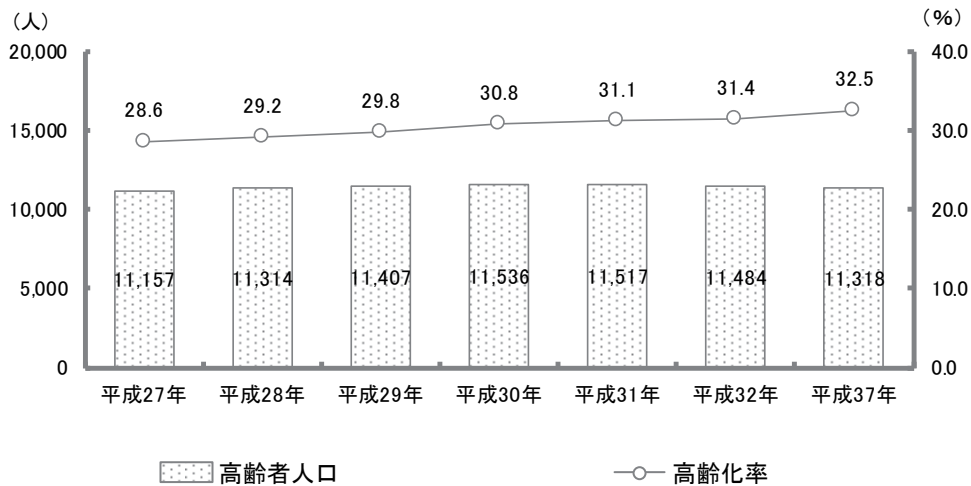


## 2 被保険者数の推移

### (1) 被保険者数の推計

第7期計画期間である平成30年度から平成32年度までの被保険者数の推計をみると、平成30年度からは減少傾向にあります。

平成32年度では、高齢者人口が11,484人となる見込みです。



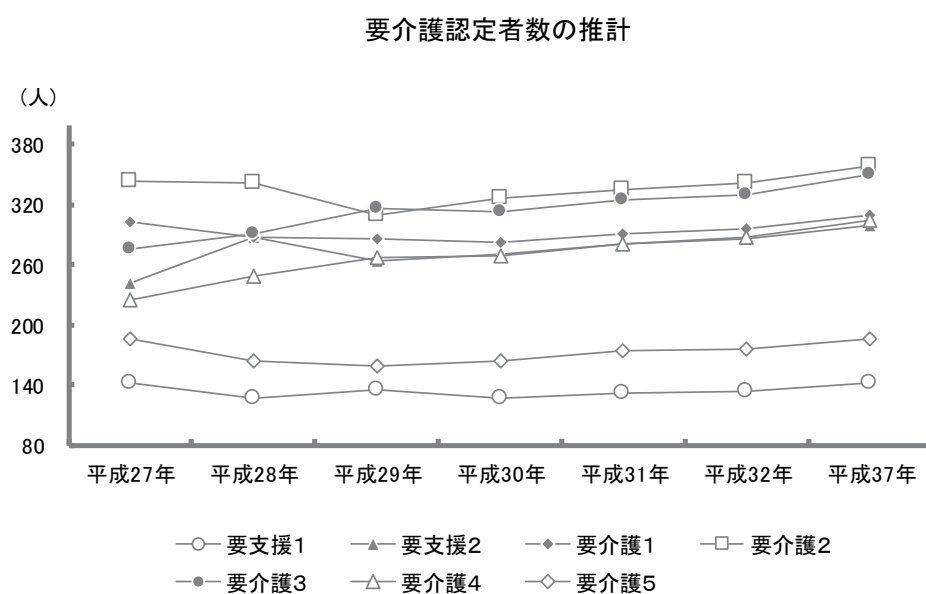
単位：人

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度
総人口	37,450	37,029	36,597
第1号被保険者	11,536	11,517	11,484
65～74歳	5,500	5,405	5,477
75歳以上	6,036	6,112	6,007
第2号被保険者(40～64歳)	12,155	12,058	11,978
高齡化率	30.8%	31.1%	31.4%

資料：厚生労働省 見える化システムより推計

## (2) 要介護認定者数等の推計

要介護認定者数の推計をみると、年々増加傾向となっており、平成32年では1,851人となる見込みです。



	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	平成 32 年	平成 37 年
要支援 1	141	126	129	127	132	134	142
要支援 2	241	287	274	271	281	286	299
要介護 1	302	287	286	283	291	296	310
要介護 2	343	341	309	326	335	341	358
要介護 3	276	290	313	313	324	330	350
要介護 4	225	248	259	269	281	288	304
要介護 5	186	163	163	163	174	176	186
計	1,714	1,742	1,733	1,752	1,818	1,851	1,949

資料：平成27年～平成29年 介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）

### 3 介護保険サービスの見込み

#### (1) 居宅サービス必要量及び供給量の見込みの推計

居宅サービスにおけるそれぞれの年間の1月あたりの利用者数と利用回数（日数）は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①訪問介護	利用者回数(回/月)	7,198.1	7,712.1	7,880.8	8,650.8
	利用者数(人/月)	241	256	261	284
②訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	101.6	107.3	112.0	128.1
	利用者数(人/月)	19	20	21	24
③訪問看護	利用者回数(回/月)	1,639.0	1,718.2	1,746.5	1,943.8
	利用者数(人/月)	137	143	145	161
④訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	4.6	4.6	4.6	4.6
	利用者数(人/月)	1	1	1	1
⑤居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	124	132	136	149
⑥通所介護	利用者回数(回/月)	4,290.1	4,503.1	4,641.5	5,002.2
	利用者数(人/月)	412	432	445	479
⑦通所リハビリテーション	利用者回数(回/月)	638.2	661.5	678.3	736.3
	利用者数(人/月)	77	80	82	89
⑧短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	1,862.5	1,976.2	2,036.4	2,222.9
	利用者数(人/月)	197	208	214	232
⑨短期入所療養介護 (老健)	利用者日数(日/月)	146.7	166.1	166.1	187.8
	利用者数(人/月)	21	24	24	27
⑩短期入所療養介護 (病院等)	利用者日数(日/月)	1.4	1.4	1.4	1.4
	利用者数(人/月)	1	1	1	1
⑪特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	58	58	58	58
⑫福祉用具貸与	利用者数(人/月)	444	471	484	529
⑬特定福祉用具購入	利用者数(人/月)	8	9	9	10
⑭住宅改修	利用者数(人/月)	9	9	9	12
⑮居宅介護支援	利用者数(人/月)	784	826	848	915

## (2) 介護予防サービス必要量及び供給量の見込みの推計

介護予防サービスにおけるそれぞれの年間の1月あたりの利用者数と利用回数（日数）は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護予防訪問入浴介護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
②介護予防訪問看護	利用者回数(回/月)	235.6	246.2	246.2	256.8
	利用者数(人/月)	22	23	23	24
③介護予防 訪問リハビリテーション	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
④介護予防 居宅療養管理指導	利用者数(人/月)	5	5	6	6
⑤介護予防 通所リハビリテーション	利用者数(人/月)	17	17	18	18
⑥介護予防 短期入所生活介護	利用者日数(日/月)	59.2	59.2	59.2	64.5
	利用者数(人/月)	12	12	12	13
⑦介護予防 短期入所療養介護 (老健)	利用者日数(日/月)	5.4	5.4	5.4	5.4
	利用者数(人/月)	1	1	1	1
⑧介護予防 短期入所療養介護 (病院等)	利用者日数(日/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑨介護予防 特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	10	10	11	11
⑩介護予防福祉用具貸与	利用者数(人/月)	147	152	155	163
⑪特定介護予防福祉用具購入	利用者数(人/月)	4	5	5	5
⑫住宅改修	利用者数(人/月)	5	5	6	7
⑬介護予防支援	利用者数(人/月)	198	205	209	219

### (3) 地域密着型サービス必要量及び供給量の見込みの推計

地域密着型サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の1月あたりの利用者数と利用回数(日数)は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度(一部)の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

#### ○ 地域密着型サービスの必要量

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
②夜間対応型訪問介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	利用者回数(回/月)	62.5	71.7	71.7	81.4
	利用者数(人/月)	6	7	7	8
④小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/月)	8	9	9	10
⑤認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/月)	81	81	83	83
⑥地域密着型 特定施設入居者生活介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人 福祉施設入所者生活介護	利用者数(人/月)	22	23	24	24
⑧看護小規模多機能型居宅 介護	利用者数(人/月)	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	利用者回数(回/月)	1,606.4	1,674.7	1,719.4	1,865.5
	利用者数(人/月)	153	159	163	176

#### ○ 地域密着型介護予防サービスの必要量

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護予防 認知症対応型通所介護	利用者回数(回/月)	0.0	0.0	0.0	0.0
	利用者数(人/月)	0	0	0	0
②介護予防 小規模多機能型居宅介護	利用者数(人/月)	1	1	1	1
③介護予防 認知症対応型共同生活介護	利用者数(人/月)	2	2	2	2

#### (4) 施設サービス必要量及び供給量の見込みの推計

施設サービスにおけるそれぞれの年間あたりの利用者数と年間の1月あたりの利用者数は、平成27年度と平成28年度及び平成29年度（一部）の実績をもとに見込みました。見込みは以下のとおりです。これらの必要量に対して、供給量は100%を見込みます。

		第7期 (計画値)			平成37年度
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
①介護老人福祉施設	利用者数(人/月)	162	162	163	164
②介護老人保健施設	利用者数(人/月)	157	160	160	162
③介護療養型医療施設	利用者数(人/月)	2	2	4	
④介護医療院	利用者数(人/月)	0	0	0	4

## 4 総給付費の推計

### (1) 介護給付費の推計

第7期計画期間内の介護給付費の見込みは、次のとおりです。

#### ○ 介護給付費

(千円)

	第7期 (計画値)			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
<b>(1) 居宅サービス</b>				
①訪問介護	222,475	238,595	243,778	267,631
②訪問入浴介護	14,130	14,921	15,582	17,811
③訪問看護	79,422	83,904	85,224	95,071
④訪問リハビリテーション	176	176	176	176
⑤居宅療養管理指導	11,606	12,404	12,756	14,005
⑥通所介護	426,043	449,556	463,594	501,627
⑦通所リハビリテーション	71,285	73,802	76,023	82,822
⑧短期入所生活介護	188,129	200,031	206,153	225,419
⑨短期入所療養介護(老健)	18,531	21,211	21,211	23,916
⑩短期入所療養介護(病院等)	242	242	242	242
⑪特定施設入居者生活介護	132,765	132,824	132,824	132,824
⑫福祉用具貸与	66,408	71,257	73,212	80,569
⑬特定福祉用具購入	2,978	3,473	3,473	3,835
<b>(2) 地域密着型サービス</b>				
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	8,900	10,144	10,144	11,538
④小規模多機能型居宅介護	18,921	20,953	20,369	23,413
⑤認知症対応型共同生活介護	237,154	237,260	243,144	243,144
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	73,797	77,170	80,086	80,086
⑧看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
⑨地域密着型通所介護	163,804	171,455	176,212	191,792
<b>(3) 住宅改修</b>	10,889	10,889	10,889	14,309
<b>(4) 居宅介護支援</b>	133,482	141,146	145,008	156,882
<b>(5) 介護保険施設サービス</b>				
①介護老人福祉施設	470,563	470,774	473,605	476,769
②介護老人保健施設	482,892	492,371	492,371	498,602
③介護療養型医療施設	6,740	6,743	13,486	
④介護医療院	0	0	0	13,413
<b>介護給付費</b>	<b>2,841,332</b>	<b>2,941,301</b>	<b>2,999,562</b>	<b>3,155,896</b>



## (2) 予防給付費の推計

第7期計画期間内の予防給付費の見込みは、次のとおりです。

### ○ 予防給付費

(千円)

	第7期 (計画値)			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 居宅サービス				
①介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
②介護予防訪問看護	8,498	8,921	8,921	9,341
③介護予防 訪問リハビリテーション	0	0	0	0
④介護予防居宅療養管理指導	453	453	541	541
⑤介護予防 通所リハビリテーション	7,943	7,946	8,475	8,475
⑥介護予防 短期入所生活介護	4,783	4,785	4,785	5,219
⑦介護予防 短期入所療養介護(老健)	550	551	551	551
⑧介護予防 短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
⑨介護予防 特定施設入居者生活介護	10,292	10,296	10,926	10,926
⑩介護予防福祉用具貸与	8,082	8,358	8,523	8,961
⑪特定介護予防福祉用具購入	940	1,192	1,192	1,192
(2) 地域密着型サービス				
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	937	937	937	937
③介護予防認知症対応型共同生活介護	5,506	5,508	5,508	5,508
(3) 介護予防住宅改修	4,671	4,671	5,536	6,401
(4) 介護予防支援	10,670	11,052	11,268	11,807
予防給付費	63,325	64,670	67,163	69,859

## (3) 地域支援事業費の推計

第7期計画期間内の地域支援事業費の見込みは、次のとおりです。

### ○ 地域支援事業費

(千円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防・日常生活支援総合事業	153,717	159,866	162,660	198,681
訪問型サービス事業	18,927	19,684	20,471	24,907
通所型サービス事業	69,531	72,312	75,205	91,498
介護予防ケアマネジメント事業	14,995	15,595	16,219	19,732
一般介護予防事業	50,264	52,275	50,765	62,544
包括的支援事業・任意事業	60,247	77,657	90,163	104,281
合計	213,964	237,523	252,823	302,962

## 5 第1号被保険者の保険料

### (1) 介護保険の財政構成

第7期計画期間における介護保険の財源については、次のとおりです。

#### ○ 介護保険の財源構成

	介護給付費 (施設等)	介護給付費 (その他サービス)	地域支援事業費	
			介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業 任意事業
国	20.0%	25.0%	25.0%	38.5%
岐阜県	17.5%	12.5%	12.5%	19.25%
瑞浪市	12.5%	12.5%	12.5%	19.25%
第1号被保険者	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%	27.0%	-
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (2) 標準給付見込額の算定

介護サービス総給付費の他、高額介護サービス費等給付額、特定入所者介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、平成30年度から平成32年度までの標準給付費見込みを以下のように算定しました。

#### ○ 介護保険の財源構成

(円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費 (一定以上所得者負担の調整後)	2,903,240,915	3,039,802,079	3,138,030,648	9,081,073,642
特定入所者介護サービス費等 給付見込額	119,024,000	124,975,000	131,224,000	375,223,000
高額介護サービス費等給付見込額	50,132,000	52,639,000	55,271,000	158,042,000
高額医療合算介護サービス費等 給付見込額	8,017,000	8,418,000	8,839,000	25,274,000
算定対象審査支払手数料見込額	4,112,844	4,318,476	4,534,444	12,965,764
標準給付費見込額	3,084,526,759	3,230,152,555	3,337,899,092	9,652,578,406

### (3) 所得段階別加入割合補正後被保険者数の推計

保険料収納必要額を第1号被保険者数で割った額が年間の保険料額となりますが、保険料の負担は所得段階によって異なります。

そのため、保険料の算出には所得段階別加入割合補正後被保険者数を用います。

#### ①所得段階の多段階化

第7期計画期間においては、本市では、10段階を設定します。

段階	料率※	対象者
第1段階	基準額×0.45	生活保護を受けている人または、住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者または、世帯全員が住民税非課税で、本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下の人
第2段階	基準額×0.75	世帯全員が住民税非課税で、本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円超、120万円以下の人
第3段階	基準額×0.75	世帯全員が住民税非課税で、第1段階、第2段階以外の人
第4段階	基準額×0.90	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、本人の「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下の人
第5段階	基準額×1.00	本人が住民税非課税（世帯内に住民税課税者がいる場合）で、第4段階以外の人
第6段階	基準額×1.20	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円未満の人
第7段階	基準額×1.30	本人が住民税課税で、合計所得金額が120万円以上200万円未満の人
第8段階	基準額×1.50	本人が住民税課税で、合計所得金額が200万円以上300万円未満の人
第9段階	基準額×1.70	本人が住民税課税で、合計所得金額が300万円以上400万円未満の人
第10段階	基準額×1.75	本人が住民税課税で合計所得金額が400万円以上の人

※国の制度改正により、期間中に料率に変更になる可能性があります。

#### ②所得段階別加入割合補正後被保険者数

所得段階別加入割合補正後被保険者数は、以下のとおりに推計しました。

#### ○ 所得段階別加入割合補正後被保険者数

(人)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者数	11,536	11,517	11,484	34,537
所得段階別加入割合補正後被保険者数	11,882	11,863	11,828	35,573

#### (4) 第1号被保険者の保険料の算出

##### ① 保険料算定に係る事業費及び数値の算出

保険料算定にかかる標準給付費、地域支援事業費等の見込みは以下のとおりです。

##### ○ 保険料算定にかかる標準給付費及び地域支援事業費の見込み

(円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
総給付費	2,903,240,915	3,039,802,079	3,138,030,648	9,081,073,642
特定入所者介護サービス費等給付見込額	119,024,000	124,975,000	131,224,000	375,223,000
高額介護サービス費等給付見込額	50,132,000	52,639,000	55,271,000	158,042,000
高額医療合算介護サービス費等給付見込額	8,017,000	8,418,000	8,839,000	25,274,000
算定対象審査支払手数料見込額	4,112,844	4,318,476	4,534,444	12,965,764
標準給付費見込額	3,084,526,759	3,230,152,555	3,337,899,092	9,652,578,406

(円)

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
地域支援事業	213,964,000	237,523,000	252,823,000	704,310,000
介護予防・日常生活支援総合事業	153,717,000	159,866,000	162,660,000	476,243,000
包括的支援事業＋任意事業	60,247,000	77,657,000	90,163,000	228,067,000

##### ○ 保険料算定関係の数値

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
第1号被保険者数(人)	11,536	11,517	11,484	34,537
所得段階別加入割合補正後被保険者数(人)	11,882	11,863	11,828	35,573
第1号被保険者負担分相当額(円)	758,652,875	797,565,378	825,866,081	2,382,084,334
調整交付金相当額(円)	161,912,188	169,500,928	175,027,955	506,441,071
調整交付金見込額(円)	175,189,000	180,349,000	175,378,000	530,916,000
財政安定化基金拠出金見込額(円)				0
財政安定化基金償還金(円)				0
準備基金の残高(平成29年度末の見込額)(円)				245,000,000
準備基金取崩額(円)				228,400,000
財政安定化基金取崩による交付額				0
保険料収納必要額(円)				2,129,209,404

第1号被保険者の介護保険料基準額(月額)は、以下のように算定します。

$$\text{保険料収納必要額} \div \text{予定保険料収納率(98.0\%)} \div \text{補正後被保険者数}$$

##### ② 第1号被保険者の保険料額

前記の事業費を踏まえるとともに、調整交付金相当金額等を見込むと、第7期における第1号被保険者の保険料基準月額は5,090円となります。